
雇用保険事業年報

平成 29 年 度

平成 29 年度 雇用保険事業概要

1. 概 要

雇用保険の適用面についてみると、29 年度末の適用事業所数は 2,233 千所で対前年増減比 2.2%の増、同被保険者数は 42,890 千人で同 2.2%の増となっている。

給付面についてみると、29 年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が 1,345 千件で対前年増減比 4.4%の減、同初回受給者数が 1,067 千人で同 5.3%の減、同受給者実人員が 378 千人（年度平均）で同 5.6%の減となり、一般求職者給付全体の給付額が 5,839 億円で同 6.0%の減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が 248 千人で対前年増減比 7.3%の増、給付額は 536 億円で同 5.2%の増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が 89 千人で対前年増減比 8.8%の減、給付額は 174 億円で同 6.2%の減となっている。

2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1) 適用状況

〔概 況〕

29年度末の適用事業所は、2,233千所で対前年増減比2.2%の増、前年より約47千所の増となっている。また、被保険者数は、42,890千人で同2.2%増、前年より約94万人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「30～44歳」が35.8%で最も多く、次いで「45～59歳」が33.8%となっている。男女別でみると、男性が24,776千人、女性が18,114千人となっている。（第1表、第2表）

第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年 度	事業所数	対前年 増減比	被保険者数	対前年 増減比
24	2,065	0.8	38,913	0.9
25	2,082	0.9	39,496	1.5
26	2,108	1.2	40,152	1.7
27	2,139	1.5	40,861	1.8
28	2,186	2.2	41,949	2.7
29	2,233	2.2	42,890	2.2

第2表 年齢別・男女別被保険者数

(平成29年度末)

(単位:千人、%)

区 分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	42,890	100.0	24,776	100.0	18,114	100.0
30歳未満	7,315	17.1	3,855	15.6	3,460	19.1
30～44歳	15,344	35.8	8,971	36.2	6,373	35.2
45～59歳	14,480	33.8	8,334	33.6	6,146	33.9
60歳以上	5,750	13.4	3,615	14.6	2,135	11.8

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、29年度末の適用事業所数は、建設業が17.7%で最も多く、次いで卸売業、小売業17.1%、製造業12.5%、医療、福祉11.4%となっている。また、被保険者数は、製造業が20.4%で最も多く、次いで卸売業、小売業17.1%、医療、福祉13.0%、サービス業10.1%となっている。

(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(平成29年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,233,345	100.0	42,889,785	100.0
農業，林業	23,907	1.1	154,585	0.4
漁業	3,632	0.2	25,296	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,364	0.1	31,379	0.1
建設業	396,244	17.7	2,682,237	6.3
製造業	278,682	12.5	8,730,610	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,426	0.1	206,426	0.5
情報通信業	60,919	2.7	1,764,336	4.1
運輸業，郵便業	77,983	3.5	3,037,205	7.1
卸売業，小売業	382,897	17.1	7,336,646	17.1
金融業，保険業	25,441	1.1	1,420,377	3.3
不動産業，物品賃貸業	59,649	2.7	798,747	1.9
学術研究，専門・技術サービス業	160,582	7.2	1,890,224	4.4
宿泊業，飲食サービス業	121,270	5.4	1,372,378	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	100,178	4.5	1,041,211	2.4
教育，学習支援業	36,522	1.6	1,034,080	2.4
医療，福祉	254,930	11.4	5,559,509	13.0
複合サービス事業	33,989	1.5	613,622	1.4
サービス業	192,632	8.6	4,312,511	10.1
公務	15,002	0.7	826,415	1.9
分類不能の産業	4,096	0.2	51,991	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、29年度末の適用事業所数は、4人以下が60.3%で最も多く、次いで5～29人が30.2%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.5%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.2%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、29年度末の適用事業所数は、4人以下が2.1%の増、5～29人が2.1%の増、30～99人が2.4%の増、100人～499人が2.5%の増及び500人以上が2.1%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が2.1%の増、5～29人が2.2%の増、30～99人が2.3%の増、100人～499人が2.5%の増及び500人以上が2.0%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(平成29年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,233,345	100.0	2.2	42,889,785	100.0	2.2
4人以下	1,346,303	60.3	2.1	2,285,429	5.3	2.1
5～29人	674,859	30.2	2.1	7,537,531	17.6	2.2
30～99人	143,730	6.4	2.4	7,499,538	17.5	2.3
100～499人	58,261	2.6	2.5	11,766,065	27.4	2.5
500人以上	10,192	0.5	2.1	13,801,222	32.2	2.0

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

[概要]

29年度の受給資格決定件数は、1,345千人で対前年増減比4.4%の減となっている。また、初回受給者数は1,067千人で同5.3%の減となっており、受給者実人員は378千人(年度平均)で同5.6%の減となっている。(第5表、第6表)

第5表 受給資格決定件数

(単位:件、%)

月別	28年度	29年度	対前年増減比
4月	189,742	177,325	▲ 6.5
5月	153,363	151,940	▲ 0.9
6月	120,681	114,152	▲ 5.4
7月	108,629	102,052	▲ 6.1
8月	110,309	107,703	▲ 2.4
9月	109,619	105,712	▲ 3.6
10月	118,364	116,846	▲ 1.3
11月	99,798	95,457	▲ 4.3
12月	77,747	75,894	▲ 2.4
1月	110,502	102,196	▲ 7.5
2月	101,274	94,427	▲ 6.8
3月	107,737	101,777	▲ 5.5
年度計	1,407,765	1,345,481	▲ 4.4
年度平均	117,314	112,123	▲ 4.4

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	28年度	29年度	対前年 増減比	28年度	29年度	対前年 増減比
4月	91,817	79,474	▲ 13.4	369,192	337,884	▲ 8.5
5月	140,697	142,686	▲ 1.4	407,270	392,176	▲ 3.7
6月	102,663	92,863	▲ 9.5	433,361	399,379	▲ 7.8
7月	89,372	84,667	▲ 5.3	427,977	400,210	▲ 6.5
8月	114,218	113,051	▲ 1.0	461,659	430,497	▲ 6.8
9月	88,718	80,746	▲ 9.0	432,803	402,787	▲ 6.9
10月	82,588	84,703	▲ 2.6	412,186	401,399	▲ 2.6
11月	94,516	89,652	▲ 5.1	396,730	383,678	▲ 3.3
12月	76,061	71,305	▲ 6.3	377,265	359,672	▲ 4.7
1月	75,951	73,909	▲ 2.7	371,577	356,271	▲ 4.1
2月	86,780	80,177	▲ 7.6	358,781	339,543	▲ 5.4
3月	83,539	73,616	▲ 11.9	360,151	336,632	▲ 6.5
年度計	1,126,920	1,066,849	▲ 5.3	—	—	▲ 5.6
年度平均	93,910	88,904		400,746	378,344	

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、29年度の初回受給者数は男性38.2%、女性61.8%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性39.7%、女性60.3%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位：千人、％）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
初回受給者数						
年 度 計	1,546 (100.0)	1,388 (100.0)	1,284 (100.0)	1,216 (100.0)	1,127 (100.0)	1,067 (100.0)
男	663 (42.9)	565 (40.7)	510 (39.7)	481 (39.5)	438 (38.8)	408 (38.2)
女	883 (57.1)	823 (59.3)	775 (60.3)	735 (60.5)	689 (61.2)	659 (61.8)
受給者実人員						
年 度 平 均	576 (100.0)	527 (100.0)	467 (100.0)	436 (100.0)	401 (100.0)	378 (100.0)
男	261 (45.3)	230 (43.7)	195 (41.8)	181 (41.6)	163 (40.8)	150 (39.7)
女	315 (54.7)	297 (56.3)	272 (58.2)	254 (58.4)	237 (59.2)	228 (60.3)

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) ()内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、29年度の初回受給者数は、「30～44歳」の者が32.2%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が28.6%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が30.0%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が28.4%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(平成29年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,066,849	100.0	▲ 5.3	378,344	100.0	▲ 5.6
イ. 29歳以下	196,777	18.4	▲ 7.7	54,091	14.3	▲ 8.1
ロ. 30～44歳	344,032	32.2	▲ 8.1	107,398	28.4	▲ 7.4
ハ. 45～59歳	304,592	28.6	▲ 3.6	113,339	30.0	▲ 6.4
ニ. 60～64歳	171,917	16.1	▲ 4.0	69,143	18.3	▲ 5.1
ホ. 就職困難者	49,531	4.6	11.9	34,375	9.1	7.5
被保険者であ a った期間1年 以上	1,036,573		▲ 5.1	369,691		▲ 5.4
イ. 29歳以下	189,962		▲ 7.4	52,259		▲ 7.8
ロ. 30～44歳	333,479		▲ 7.8	104,474		▲ 7.1
ハ. 45～59歳	296,101		▲ 3.4	110,998		▲ 6.3
ニ. 60～64歳	170,224		▲ 3.9	68,672		▲ 5.1
ホ. 就職困難者	46,807		11.9	33,290		7.4
被保険者であ b った期間1年 未満	30,275		▲13.0	8,653		▲12.6
イ. 29歳以下	6,815		▲14.2	1,832		▲15.2
ロ. 30～44歳	10,552		▲18.2	2,924		▲18.4
ハ. 45～59歳	8,491		▲11.9	2,341		▲11.5
ニ. 60～64歳	1,693		▲11.5	471		▲ 8.9
ホ. 就職困難者	2,724		12.6	1,085		9.8

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、29年度の初回受給者数は、「90日」の者が53.2%と最も多く、次いで「120日」の者が13.4%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が37.2%で最も多く、次いで「150日」の者が13.2%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(平成29年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,066,849	100.0	▲ 5.3	378,344	100.0	▲ 5.6
イ. 90日	567,868	53.2	▲11.4	159,932	42.3	▲10.3
ロ. 120日	142,638	13.4	5.1	48,796	12.9	2.9
ハ. 150日	142,525	13.4	13.8	57,513	15.2	7.6
ニ. 180日	66,013	6.2	▲ 8.2	26,701	7.1	▲ 9.5
ホ. 210日	11,533	1.1	▲ 8.3	5,603	1.5	▲ 9.8
ヘ. 240日	46,603	4.4	▲ 6.2	22,868	6.0	▲10.6
ト. 270日	23,006	2.2	▲ 3.7	11,734	3.1	▲ 7.6
チ. 300日	23,472	2.2	12.6	14,696	3.9	9.5
リ. 330日	19,856	1.9	▲20.3	11,910	3.1	▲27.8
ヌ. 360日	23,335	2.2	10.9	18,594	4.9	5.8
被保険者であ a った期間1年 以上	1,036,573		▲ 5.1	369,691		▲ 5.4
イ. 90日	540,316		▲11.2	152,364		▲10.1
ロ. 120日	142,638		5.1	48,796		2.9
ハ. 150日	139,801		13.8	56,428		7.5
ニ. 180日	66,013		▲ 8.2	26,701		▲ 9.5
ホ. 210日	11,533		▲ 8.3	5,603		▲ 9.8
ヘ. 240日	46,603		▲ 6.2	22,868		▲10.6
ト. 270日	23,006		▲ 3.6	11,734		▲ 7.6
チ. 300日	23,472		12.6	14,696		9.5
リ. 330日	19,856		▲20.3	11,910		▲27.8
ヌ. 360日	23,335		10.9	18,594		5.8
被保険者であ b った期間1年 未満	30,275		▲13.0	8,653		▲12.6
イ. 90日	27,551		▲15.0	7,568		▲15.0
ロ. 150日	2,724		12.6	1,085		9.7

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、29年度の初回受給者数は、卸売業,小売業が18.5%で最も多く、次いで製造業16.1%、医療,福祉15.2%、サービス業12.3%となっている。また、受給者実人員は、卸売業,小売業が19.0%で最も多く、製造業17.2%、医療,福祉14.5%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成29年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,066,849	100.0	378,344	100.0
農業, 林業	3,857	0.4	1,384	0.4
漁業	565	0.1	198	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	607	0.1	230	0.1
建設業	46,067	4.3	16,122	4.3
製造業	171,902	16.1	65,069	17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,663	0.2	1,102	0.3
情報通信業	38,524	3.6	13,651	3.6
運輸業, 郵便業	51,421	4.8	18,503	4.9
卸売業, 小売業	197,714	18.5	71,858	19.0
金融業, 保険業	36,099	3.4	13,419	3.5
不動産業, 物品賃貸業	18,914	1.8	6,595	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	50,746	4.8	17,829	4.7
宿泊業, 飲食サービス業	37,936	3.6	12,609	3.3
生活関連サービス業, 娯楽業	33,880	3.2	11,357	3.0
教育, 学習支援業	27,703	2.6	9,417	2.5
医療, 福祉	162,346	15.2	54,766	14.5
複合サービス事業	14,184	1.3	5,340	1.4
サービス業	131,323	12.3	45,417	12.0
公務	39,104	3.7	13,025	3.4
分類不能の産業	1,294	0.1	454	0.1

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔個別延長給付（地域延長給付含む）〕

29年度の初回受給者数は、30千人で対前年増減比48.5%の減となっており、受給者実人員は、7千人（年度平均）で同43.2%の減となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	28年度	29年度	対前年増減比	28年度	29年度	対前年増減比
4月	4,631	3,983	▲ 14.0	12,813	10,792	▲ 15.8
5月	4,545	4,188	▲ 7.9	11,994	10,556	▲ 12.0
6月	4,552	3,671	▲ 19.4	12,298	10,424	▲ 15.2
7月	4,604	3,530	▲ 23.3	12,134	10,050	▲ 17.2
8月	6,055	4,342	▲ 28.3	13,938	10,639	▲ 23.7
9月	4,945	2,262	▲ 54.3	13,927	8,866	▲ 36.3
10月	5,362	2,576	▲ 52.0	13,935	7,713	▲ 44.7
11月	5,103	1,723	▲ 66.2	13,430	6,018	▲ 55.2
12月	4,142	1,094	▲ 73.6	12,857	4,713	▲ 63.3
1月	5,334	1,321	▲ 75.2	13,627	4,015	▲ 70.5
2月	4,134	562	▲ 86.4	12,225	2,652	▲ 78.3
3月	4,122	394	▲ 90.4	12,039	1,761	▲ 85.4
年度計	57,529	29,646	▲ 48.5	-	-	▲ 43.2
年度平均	4,794	2,471		12,935	7,350	

〔注〕 個別延長給付（平成29年4月1日から平成34年3月31日までの暫定措置）及び地域延長給付（平成29年4月1日から平成34年3月31日までの暫定措置）を集計したもの。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、29年度の一般求職者給付総額は、5,839億円（前年度6,209億円）で対前年増減比6.0%の減となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、%）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給付総額	943,219	835,857	724,751	677,196	620,869	583,920
対前年増減比	▲ 9.3	▲ 11.4	▲ 13.3	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 6.0

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
基 本 手 当							668,771,017	612,766,865	576,183,630
基本分(所定給付日数)	1,215,502	1,126,920	1,066,849	435,563	400,746	378,344	624,543,012	571,101,053	541,551,074
個別延長給付 (地域延長給付含む)	67,762	57,529	29,646	15,239	12,935	7,350	18,614,111	15,776,833	9,251,056
訓練延長給付	65,151	69,824	67,932	16,739	17,207	16,628	25,563,113	25,800,843	25,291,647
広域延長給付	0	278	145	0	55	60	0	52,511	57,553
特例訓練給付	83	65	63	29	22	20	50,780	35,623	32,300
技 能 習 得 手 当							5,828,592	5,536,768	5,283,684
受講手当	92,342	87,063	82,897	20,502	19,341	18,322	1,804,935	1,703,481	1,621,441
通所手当	95,843	91,613	88,783	31,702	30,324	29,194	4,023,657	3,833,287	3,622,244
寄 宿 手 当	26	35	29	11	18	13	1,476	2,325	1,853
傷 病 手 当	7,583	7,370	6,871	1,357	1,320	1,248	2,594,680	2,562,547	2,450,856
合 計	—	—	—	—	—	—	677,195,765	620,868,505	583,920,023

ロ 高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

29年度の受給者数は248千人で対前年増減比7.3%の増、給付額は536億円で同5.2%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、216千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	26年度		27年度		28年度		29年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	220,869	11.2	230,802	4.5	230,756	▲ 0.02	247,617	7.3
男	147,319	13.9	156,513	6.2	155,892	▲ 0.4	166,763	7.0
女	73,550	6.0	74,289	1.0	74,864	0.8	80,854	8.0
給付額	48,194	12.6	50,938	5.7	50,964	0.1	53,596	5.2

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

29年度の受給者数は89千人で対前年増減比8.8%の減、給付額は174億円で同6.2%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、196千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	26年度		27年度		28年度		29年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	122,696	▲ 3.5	109,606	▲10.7	97,461	▲11.1	88,928	▲ 8.8
男	90,868	▲ 2.9	79,652	▲12.3	69,447	▲12.8	62,642	▲ 9.8
女	31,828	▲ 5.4	29,954	▲ 5.9	28,014	▲ 6.5	26,286	▲ 6.2
給付額	23,636	▲ 3.2	20,956	▲11.3	18,559	▲11.4	17,409	▲ 6.2

3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

29年度末の日雇労働被保険者数は8千人で対前年増減比41.8%の減となっている。性別構成比は、男性93.8%、女性6.2%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

(各年度末)

(単位:人、%)

区 分	28年度	29年度	対前年増減比	29年度構成比
計	13,007	7,575	▲ 41.8	100.0
男	12,331	7,103	▲ 42.4	93.8
女	676	472	▲ 30.2	6.2

(注)各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

〔給付状況〕

29年度の受給者実人員は6千人(年度平均)で対前年増減比32.2%の減、給付額は46億円で同24.3%の減となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

(単位:人、%、百万円)

年 度 別	26年度	27年度	28年度	29年度
受給者実人員	11,062	10,555	8,804	5,966
対前年増減比	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 16.6	▲ 32.2
給付額	8,161	7,779	6,072	4,597
対前年増減比	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 22.0	▲ 24.3

4. 就職促進給付

29年度の給付総額は、1,701億円（前年度1,530億円）で対前年増減比11.2%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は1千人（年度平均）、給付額は6億円となっている。また、再就職手当の支給人員は410千人、給付額は1,504億円、一人平均支給額は367千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は107千人、給付額は183億円、常用就職支度手当の支給人員は3千人、給付額は5億円となっている。（第18表）

第18表 就 職 促 進 給 付

（単位：人、%、百万円）

	26年度		27年度		28年度		29年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	1,974	▲ 24.4	1,602	▲ 18.8	1,343	▲ 16.2	1,101	▲ 18.0
給付額	1,001	▲ 24.6	849	▲ 15.2	720	▲ 15.2	595	▲ 17.4
再就職手当								
支給人員	384,596	▲ 2.7	405,715	5.5	404,977	▲ 0.2	409,886	1.2
給付額	117,112	▲ 3.9	125,156	6.9	127,696	2.0	150,406	17.8
就業促進定着手当								
支給人員	61,341	-	142,346	132.1	122,725	▲ 13.8	107,014	▲ 12.8
給付額	11,212	-	25,901	131.0	23,421	▲ 9.6	18,253	▲ 22.1
常用就職支度手当								
支給人員	10,613	▲ 11.4	9,734	▲ 8.3	9,395	▲ 3.5	3,459	▲ 63.2
給付額	1,167	▲ 15.5	1,047	▲ 10.3	1,026	▲ 2.0	487	▲ 52.5
移転費								
支給人員	396	13.5	612	54.5	889	45.3	1,353	52.2
給付額	48	17.9	79	65.3	121	53.3	208	72.2
求職活動支援費								
支給人員	73	23.7	424	480.8	1,661	291.7	7,621	358.8
給付額	3	52.9	20	487.2	56	175.9	152	173.4

（注）求職活動支援費の施行は平成29年1月である。

平成28年12月分までは広域求職活動費の支給人員及び給付額を計上している。

5. 教育訓練給付

29年度の給付総額は125億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は100千人で対前年増減比10.6%の減、給付額は38億円で同10.0%の減となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は39千人で対前年増減比85.8%の増、給付額は49億円で同72.7%の増となっている。また教育訓練支援給付金の受給者実人員は2,279人（年度平均）で対前年増減被71.4%の増、支給額は38億円で同77.3%の増となっている。（第19表、第20表、第21表）

第19表 一般教育訓練給付

（単位：人、%、百万円）

	26年度		27年度		28年度		29年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	121,056	▲ 11.0	120,117	▲ 0.8	111,790	▲ 6.9	99,978	▲ 10.6
男	60,227	▲ 4.5	59,954	▲ 0.5	55,870	▲ 6.8	51,488	▲ 7.8
女	60,829	▲ 16.6	60,163	▲ 1.1	55,920	▲ 7.1	48,490	▲ 13.3
給付額	4,491	▲ 3.2	4,441	▲ 1.1	4,231	▲ 4.7	3,807	▲ 10.0

第20表 専門実践教育訓練給付金

（単位：人、%、百万円）

	27年度		28年度		29年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	6,640	-	20,874	214.4	38,781	85.8
男	3,045	-	8,842	190.4	15,217	72.1
女	3,595	-	12,032	234.7	23,564	95.8
給付額	1,155	-	2,843	146.2	4,911	72.7

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	27年度		28年度		29年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者実人員計	397	-	1,330	235.0	2,279	71.4
男	147	-	473	221.8	770	62.8
女	250	-	857	242.8	1,509	76.1
給付額	605	-	2,145	254.6	3,803	77.3

6. 雇用継続給付

29年度の給付総額は、6,567億円（前年度6,251億円）で対前年増減比5.1%の増となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は289千人、給付額は1,743億円となっている。また、育児休業給付の初回受給者数は343千人、給付額は4,774億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は16千人、給付額は50億円となっている。

(第22表、第23表、第24表)

第22表 高年齢雇用継続給付

(単位:人、%、百万円)

	26年度		27年度		28年度		29年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	301,392	▲ 0.5	296,579	▲ 1.6	293,244	▲ 1.1	289,329	▲ 1.3
男	255,834	▲ 0.5	251,477	▲ 1.7	248,552	▲ 1.2	245,086	▲ 1.4
女	45,558	▲ 0.4	45,103	▲ 1.0	44,691	▲ 0.9	44,243	▲ 1.0
給付額	173,741	0.3	172,524	▲ 0.7	171,910	▲ 0.4	174,338	1.4

第23表 育児休業給付

(単位:人、%、百万円)

	26年度		27年度		28年度		29年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	274,935	7.1	303,143	10.3	327,007	7.9	342,978	4.9
男	5,473	31.2	7,731	41.3	10,411	34.7	14,175	36.2
女	269,462	6.7	295,412	9.6	316,596	7.2	328,803	3.9
給付額	345,299	22.8	412,158	19.4	450,117	9.2	477,376	6.1

第24表 介護休業給付

(単位:人、%、百万円)

	26年度		27年度		28年度		29年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	9,600	5.4	10,365	8.0	11,509	11.0	15,747	36.8
男	2,237	9.3	2,441	9.1	2,689	10.2	3,920	45.8
女	7,363	4.3	7,924	7.6	8,820	11.3	11,827	34.1
給付額	2,020	5.9	2,159	6.9	3,032	40.5	4,991	64.6